

当面の経済財政運営の基本的な考え方について(提言要旨)

2010年5月24日

衆議院議員 福田 昭 夫

はじめに

- (1)現在の最大の課題……景気回復と10年デフレからの脱却
- (2)課題の解決策……新成長戦略 政府と日銀による十分な財政改革と金融政策
- (3)課題解決のための取り組み……経団連をはじめ経済界、国民の皆さんとオールジャパンで取り組む。

1. 経済財政に対する現状認識……『経済財政異常事態宣言』が必要

- (1)経済……10年以上続いているデフレとリーマンショック後の需給ギャップ
- (2)財政……消費税導入後の税制改正による税収減とリーマンショック後の減収

2. 政府と党の役割

(1)民主党政権が目指す国の姿とその財源

- ① 国の姿……例えば、小さな政府でも大きな政府でもない、国民負担率50%程度の中型の政府を目指す。
- ② その財源……景気回復とデフレ脱却により10兆円、救国安民税(所得税・法人税・消費税等に累進性を確保)により10兆円……あわせて20兆円以上生み出す。

(2)マニフェストの修正……景気回復と10年デフレからの脱却を優先し、実施時期を1年又は2年延期する。

3. 政府の役割

(1)新成長戦略の策定と実行……本年6月までに具体策を策定する。

(2)財政運営の基本方針の策定

- ① 一般会計の規模……景気回復と10年デフレから脱却するために、平成21～23年度3ヶ年連続100兆円規模とする。不足財源は、ムダの削減、特別会計の運用益と積立金及び国債により確保する。
- ②税制改正 → 格差を拡大したレーガン税制を改め、救国安民税を創設する。
- ③中期財政フレーム……景気回復と10年デフレからの脱却を優先して2段階方式で策定。
第1段階……平成23～25年度 → 景気回復デフレ脱却型
第2段階……平成26～28年度 → 経済成長と財政健全化両立型
- ④ 財政の健全化指標……中長期的(10年程度)な目標とする。

$$\text{フローの指標} \cdots \frac{\text{赤字額}}{\text{G D P}} = < 3\%$$

$$\text{ストックの指標} \cdots \frac{\text{純債務額(粗債務額-金融資産)}}{\text{G D P}} = < 60\% \quad \text{最終目標} = < 50\%$$

(3)財務会計制度の改革……国としての全ての収入支出の透明化とムダの削減

4. 日本銀行の役割

インフレーターゲットを定めて金融政策を駆使してその実現につとめる。総裁は説明責任を果たす。

5. 経済界・国民への要請

オールジャパンでデフレからの脱却に取り組む。